

2008年労働政策研究会議報告

●会議テーマ

ワーク・ライフ・バランス（WLB） の現状と課題

いま WLB が大きな政策的な課題になっている。「仕事の充実」と「生活の充実」を同時に実現することがそのねらいであるが、労働政策の観点からすると、二つが両立できる「仕事の世界」をいかに構築するかが主要な課題になる。

「仕事の充実」と「生活の充実」はいつの時代であっても実現すべき重要な政策目標である。それにもかかわらず、ここにきて WLB が注目される背景には幾つもの理由があろう。そのなかで、労働者の働くニーズが変化していることとともに、少子高齢化を背景にして労働力の構造的不足が見込まれること、経済のグローバル化のなかで競争力を維持し生産性の向上をはかるには人材の有効活用をはかる必要があることが重要であり、WLB を基軸にして「仕事の世界」を改革していくことが求められる。

それは、女性を中心にして多くの労働者が「生活の充実」を守るために、これまで蓄積してきた能力を捨てて「仕事の世界」から離れざるをえないなど、「仕事の充実」のためには「生活の充実」を犠牲にせざるをえない伝統的な「仕事の世界」が人材の有効活用を阻んでいると考えられるからである。さらに「仕事の充実」が「生活の充実」を犠牲にしてきたことが少子化を生む背景の一つにもなっている。つまり「生活の充実」に合わせて働き方を柔軟に変えて「仕事の充実」を実現する、「仕事の充実」に合わせて生活の仕方を変え

て「生活の充実」を実現するという「仕事の充実」と「生活の充実」の好循環を実現する方向で「仕事の世界」を変えていかないと、わが国の生産性向上は望めないし、企業の競争力を高めることはできない。

しかし、WLB を基軸にして「仕事の世界」を変えていくには多くの困難がある。WLB は人材の有効活用をはかり生産性向上に寄与するという点が広く合意されているわけではないし、WLB を実現するためには仕事の管理から人事管理まで企業の管理システムをどのように変えていく必要があるのか、それを支えるためにどのような労働政策を整備する必要があるのか等の政策的課題は多く残されている。

2008年6月21日に開催された本研究会議では、WLB の意義について検討するとともに、WLB を実現するための政府の労働政策、企業の人事政策のあり方等について学際的な議論を行った。

(なお、本特別号は2008年労働政策研究会議準備委員会の責任編集によるもので、掲載論文は後に報告者による加筆修正を経たものである)

2008年労働政策研究会議準備委員長
今野浩一郎（学習院大学経済学部教授）